

## 第6回糸島市中小企業振興審議会 会議録

【日 時】令和3年12月27日（月）9：30～ 11：30

【場 所】糸島市役所 1号会議室

【出席者】委 員：村上会長 福島副会長 大館委員 中原委員 吉田委員 小津委員  
藤野委員 丸田委員 尾崎委員 大城委員 安武委員

事務局：大神部長 松本課長 秋山課長補佐 中島係長 上田主任

【欠席者】委 員：徳重委員

【内 容】

1. 会長あいさつ

2. 議事

（1）事業の実施状況について

会長	配布資料「事業の実施状況」及び「中小企業振興ロードマップ」について、事務局から説明をお願いします。
事務局	事業の実施状況及び中小企業振興ロードマップについて、事務局より説明
会長	事務局から実施状況について説明があったが、これらの事業は中小企業振興条例（以下「条例」という）や中小企業振興基本計画（以下「計画」という）に基づいて行われる事業というよりは、現行の事業が計画に記載されている施策のどこに位置づけられるのかを整理したものである。言い換えれば、二重のことはしないということである。しかし、場合によっては改善した方が良い事業があるかもしれない。計画推進のため、全てオリジナルでやっていくのが理想ではあるが、なかなかそうもいかないので、既にやっている事業についても、計画推進のための施策に位置づけるということである。各委員に事前に事業の緊急度や実施度について評価をお願いしていたのは、すぐに取り掛からないと間に合わないような案件があった場合に、今回意見を出すことで、次回予定している2月の審議会で検討することができる。既に事業者の中で課題があって、それを解決しなくてはならないということであれば緊急性が高いということ意見を出していただきたい。例えば、「1（2）3. 情報技術（ICT）の活用支援」が挙げられているが、既にやっている事業もある。しかし全てを網羅的に把握しながらやっている人はほとんどいない。各項目のうち、自分はどこに関連するかが分かりやすいようにしておく必要がある。なぜ条例や計画を作ったのかが伝わるように、一貫的に明確に理解できるような情報発信の仕組みを議論しておく必要がある。情報発信の仕組みについては、審議会の当初から議題に上がっていた。ICTの活用については、先進的で評価されるような取り組みができればよい。プラットフォーム的な仕組みについてどうやって考えていけばよいのか、その点も踏まえて議論していただきたい。
会長	中小企業基本計画に基づく施策の展開についての覚書（会長持参資料）について、会長より説明。

会長	事務局に確認だが、審議会のメンバーをグループ分けして議論していただくことは可能か。一斉に集まって議論するという今のやり方では、活発な議論ができない。全ての事業を確認し、それに対して意見を出してもらうというのは委員一人の負担も大きいのではないか。例えば特定の施策についてグループで議論し、叩き台をつくってから全体で議論するというような方法は可能か。
事務局	全体の審議会とは別に、各委員にグループごとに集まってもらい議論した場合、お支払する報償費の予算がない。任意で集まってもらうのは差し支えない。
会長	事前に照会した事業の緊急度や実施度について評価や、今後の審議会の進め方など委員のみなさんから意見はないか。
委員	<p>市の担当者を講師に招き、商工会の役員向けに条例と計画について説明をもらった。聞く側のやる気の問題もあるが、事業者にとっては計画の目的や趣旨をきちんと理解することは難しい。そこで、計画に少しでも興味を持ってもらい、理解してもらうために啓発していくことが重要。勉強会などを多く開催し、理解してもらうようにすることが大事。</p> <p>先日の商工会役員向けの勉強会でも、役員ですら理解するのは難しい。役員から各会員へ下ろしていくことはなお大変。とにかく一人でも多く理解していただくことが大切。</p>
会長	興味をもってもらうにも、事業者がどこに興味を持っているのかを理解し適切に情報発信していくことが必要。単純に説明機会を増やすのか、グループワークをしながら理解を深めたり、興味のあるパターンに合わせて資料をつくるなど、やり方を検討していくことが大切。全員で同じことを話しても興味の度合いが違うので理解が進まない。計画推進のためには、まずは条例や計画の理解度を深めることが大切であるということ。
委員	就職面談会の終了後、参加事業者の反省会を実施した。中小企業者といっても、糸島市ではほとんどが零細企業で、正社員の求人が面談会参加の必須条件であったため、小規模の事業者にとってはハードルが高い。アルバイト・パートのみの求人でも面談会に参加できるようにしてほしいという要望があった。糸島市の事業者のほとんどが零細企業であるということ念頭において事業を考えていくことが重要だと感じた。
委員	<p>全てにおいて優先順位は高い。会社それぞれであり方や考え方は様々。まずは経営基盤の強化よりも人材確保が重要で、人材を確保し、育成していくことで経営基盤の強化につなげるという流れになる。</p> <p>弊社は先代から事業承継したので、事業承継に関わる課題については優先順位としては低くなるが、数年後には必要性がでてくる。事業者によってタイミングも様々。まずは多くの人に条例や計画について知ってもらうことが重要。事業者が自身の課題を理解し、その課題を解決するための窓口がどこにあるのか、それを分かりやすく発信していくことが大切。また学生が創業しやすいような街づくりをすることも今後の課題だと考える。</p>

委員	<p>全ての施策に優先順位をつけるのは難しかった。特に、緊急性が高いと思う施策は、ICTの活用支援である。ICTの活用は全ての事業のベースになると思う。中小零細企業の実態として、まだまだICTを活用できていない。例えば、パソコンにUSBの差込口がなくなってきており、クラウドに移行していかなければならないが、そこから躓いている。事業者は、ICT活用についていけるか漠然と不安を抱えていると思うので、基本から支援していただきたい。</p> <p>事務局からの説明のとおり、コロナの緊急対策支援の融資やその他の支援は、中小企業振興ロードマップとは別枠で進めるものであり、緊急性が高いと思う。</p> <p>中小企業振興ロードマップにおいて疑問に思ったことは、「C. 公募を行う事業」の「公募（任意の事業検討の場）」が、漠然としている。自発的に事業検討の場ができるとは思えない。ワーキンググループを作り、事業検討を促していくのがよいと思う。委員の負担が大きくなるが、Zoomなどを活用し、それぞれ担当を受け持ち、審議を進めたほうが良い。</p> <p>事業の実施度について、事業の実績報告を見たわけではないので、回答に全く自信がない。私の興味がある分野や仕事に関連する分野については回答しやすいが、それ以外は、周囲に聞き取りした情報で回答した。正直、委員に実施度を回答させても、意味が無いと思った。</p> <p>目標達成の評価方法について、実績数値では達成したように思えても、利用者の満足度が伴っていないことが多いと思う。例えば、子育て支援や就職支援にしても、数値的には、子を保育園に預けられているように見えても、実際は、第8希望の園にしか通えないような実態がある。実際に子育てをしていないと伝わってこないことがある。数値で見える実績と実態が大きく異なることがあると思うので、今後もニーズを汲み取る機会を設ける必要がある。</p>
会長	<p>同じ課題に対しても、習得の度合いが違っていると、違う課題のように見えてしまう。全てにおいてわかりやすさが大切。習得度に合わせ、それぞれ取り組む必要があると感じた。</p> <p>任意の事業検討の場について、関心を持ってもらわないと参加してもらえない。いかに興味を持たせる、あるいは自分の課題の解決策が見つかりそうという期待を持たせないと事業検討の場には参加してもらえない。</p>
委員	<p>計画策定前に、商工会と同友会で市内事業者にアンケートを実施した。アンケート結果より、主に「売上」と「人材確保」に課題があることが分かった。この2つに関する施策は、緊急性が高いと思う。</p> <p>人材確保に関する施策「2（1）1. 事業活動を担う人材の確保」は緊急性が高い。求職者が就職活動をするとき、会社の就業状況を調べるので、小さな会社も含め全体で働き方改善を併せてしないといけない。</p> <p>売上に関する施策1（2）「経営革新」「生産性向上の促進」「マーケティング能力の向上への支援」は緊急性が高い。</p> <p>事業の実施度については、事業効果の有無が資料からは読み取れなかったため、よ</p>

	<p>くわからないまま回答した。</p> <p>事業検討の進め方について、審議会の委員だけでは、事業のアイデアが枯渇すると思う。条例のとおり、中小企業者が主体となって自主的に活動していくためには、より多くの関心のある中小企業者を集める必要がある。</p>
会長	<p>人材確保について、求職者は、どんな会社かわからないところに応募はしない。ホームページを開設していない中小零細企業は応募さえ来ないかもしれない。やはり企業のデータを作らなくてはいけない。人材を確保するにしても、簡単に会社情報が作れるサイトや仕組みがあると求人しやすい環境になるというのが前述の委員の意見だった。</p> <p>経営者の視点から重要なことを判断しているかもしれないが、求職者の視点では全然違うことを重要視している可能性もある。</p> <p>売上について、上手く経営革新している事業者は、自社のやり方を公開しないが、アスクル(株)は自社のやり方を公開している。アスクル(株)は「公開して、マネされても肝心なところは中々習得できない」と考えている。アスクル(株)の物流の仕組みを他社が活用し、業界全体で物流効率が上がったことにより、さらに自社の取り組みを知ってもらうことが非常に大事とおっしゃっていた。</p>
委員	<p>人材確保について、中小企業者が様々な方策を考え、それを基に事業を作る必要がある。</p> <p>ICTの活用は、あくまでも解決策の一つのツールである。採用手段の中に様々なカテゴリがあり、その一つにICTの活用があるという考え方で、中小企業者自身が考えて事業を作れると良いと思う。</p>
委員	<p>計画の目的は「地域経済の活性化」と「市民生活の向上」である。</p> <p>地域経済の活性化において、大事なことは2つある。1つ目は、既存事業者のICTの活用。既存事業者がICTの活用についていかないと生き残れない。コンテンツの中でもICTの活用を普及していけることが理想である。2つ目は、オリジナルの創業を全国に発信していくことだ。糸島市には、九大が併設し、実証実験にも素晴らしい環境がある。ITベンチャーの育成、ICTを活用した創業支援ができれば良い。</p> <p>情報提供も重要だ。国、県には様々な支援があり、情報発信しているが、見にくく誰に向けて情報発信しているかわからない。具体的な相手を想定して情報発信すべき。情報発信をする責任を持たなくてはならない。情報発信の基本コンセプトを持ち、担当者が交代しても引き継いでいけるようにすることが大事。</p> <p>ICTの活用については、民間企業が沢山セミナーを実施しているので、そういう情報も活用していけたら良いと思う。</p>
委員	<p>優先して実施すべきことは、情報発信の体制を確立すること。沢山施策があるが、事業者に伝わっていない。仕事柄、国、県、市、商工会の施策を調べているが、それでも知らない施策がある。事業者が「自分も利用できる施策ではないか、相談してみよう」と思えるような情報発信をするべき。課題は事業者ごとに異なるので、事業者が活用したい支援を上手く選択できるように情報を整理し提供する必要がある。</p>

	<p>一方で、経営についてあまり考えない事業者や、日々の仕事で精一杯な事業者は、調べずに市や商工会に相談することがあると思う。そこでわかりやすく情報を提供してあげることも必要。</p> <p>情報発信の中心について、商工会や同友会に関わったことがない人にとっては、敷居が高いと思うので、市が情報発信の中心になると良い。商工会の施策を市が情報発信していくのも良いのではないか。</p>
委員	<p>情報発信の仕組みづくりについて、国、県は様々な事業を実施しているが、市内の事業者が届いていない。伝わらないのは伝え方が悪いと思う。例えば、国、県の情報を、市のホームページで一元化できないのか。</p> <p>中小零細企業が多い糸島市では、パート・アルバイトを募集しても中々応募がない。事業者は従業員を労働力としてしか見ていないのではないか。「人材の確保及び育成」は非常に重要な施策だと思う。人手不足の課題は、実は雇用した後の指導、育て方のスキルが欠けているのではないかと思う。そのためにも零細企業の事業者自身が関心をもって人材を育てていくという意識高揚が必要。従業員がスキルを身に付け、成長でき、将来がイメージできるような企業になると、企業や従業員を含め全体の成長に繋がるということを啓発できるような場が必要。</p>
委員	<p>様々な施策があっても、自分の事業規模と合わなかったり、やりたいことと合わなかったら、事業に参加しない。誰に向けて事業をするのかを明確にしないといけない。市内では1~5人の零細企業が9割近いので、そこに向けた支援を考えるのが良い。今後の予算要求を考慮し、零細企業のニーズを明確にするための予算を立てても良いと思う。商工会と同友会が実施したアンケートではニーズが見えてこなかったもので、例えば、事業規模によって問を変えるなどの工夫をし、ニーズを調査していきたい。求められていることを把握したうえで次年度にどのような施策を立てるのか考えたほうが良い。</p> <p>審議会の運営の仕方について、グループワークという意見があったが、人数が多いと時間がかかるので、3人ぐらいの小グループに分けて、意見を出し合い、各グループが発表する形式で実施すると、より濃い意見が出ると思う。2時間の審議会のうち1時間は3つぐらいのテーマを出して意見交換できればと想定している。</p>
会長	<p>小グループで出た意見を共有するのが大変そうだ。</p>
委員	<p>人数が多いと意見を発言しにくい場合もある。</p>
会長	<p>ニーズ調査は難しい。アンケートだけではわからないことがあるので、ヒアリングやグループディスカッションを並行して実施する必要がある。</p>
委員	<p>条例を制定した目的は、中小企業者の自主的な努力を基本としつつも市や中小企業支援団体等がそれぞれの立場で一丸となって取り組むことで経済発展を目指すとなっているので、“まずは中小企業者が自主的な努力をし、そのうえで困っている人がいればみんなで支えあうという仕組みを市が作った”ということを知ることが最優先だと思う。</p> <p>現行の事業だけでも沢山あるが、民間の取り組みも含めると多量になる。全てを周</p>

知するのか、または取捨選択するのか、どちらにしても大変だと思うが、情報を一元的に閲覧できる場を作るのが大事。

施策の優先順位について、金融機関という立場もあり、創業を優先したい。

金融機関に、創業のための口座を開設する事業者がコンスタントに来店する。他の自治体よりも糸島市は創業者が多いと思う。糸島の魅力や立地の優位性などに惹かれた人たちが糸島で創業する際の支援があると良い。ICTが普及すると都心にいなくても糸島市で仕事ができる人が多くなると思う。そういう創業者を呼び込み、支援することを優先すべきと思う。

副会長

計画の目指すべき将来像を多くの方に伝えることが非常に大事。

既に良い取り組みをしている事業者は沢山いる。そういう取り組みや成功事例を市のホームページやSNS、広報で繰り返し紹介していけると良い。そうすると、自分もやってみようかなと思う事業者が出てくると思う。市民の地域内消費を紹介しても良いかもしれない。市のホームページの計画のページに取り組みのリンクを貼ったり、取り組みを市が後援するのはどうか。最初は良さがなくても繰り返し周知していくことで浸透する。

最近開催したDXセミナーに関わっていたが、(一社)糸島よかところボと九大オープンラボが学生と地元企業を繋いでいくというプロジェクトとして実施した。市からセミナーを周知してもらい参加者が増えた。公的機関の協力は効果があり、ありがたい。

施策の優先順位は創業が高いと思う。移住者は増加しており、そこをどうやって捉えるのが重要。私も移住者であり、移住前に糸島市の企業で就職先を探したが中々良い会社に気づけなかった。移住してみないと気付かない。

教育について、糸島市の中小企業やそこで働くカッコいい大人がこんなにいるんだということ子どもたちに見せられる機会があると良い。教育が充実すると移住者も増加し、好循環が生まれる。

会長

次回審議会以降をどう進めるかについて、本日の意見を基に事務局と相談をしたうえで方向性を示す。必要に応じて、次回はワーキンググループ形式かもしれない。

企業は自分たちが何をしているのかという情報を発信し、ユーザーとのコミュニケーションを図っていくというパブリックリレーション(PR)は大事。商品売ることばかり考えると、ユーザーとの関係が疎かになる。市も零細企業との関係性を強化することを大事にできると良い。零細企業が5、6年後に自主的に中小企業振興に取り組む環境ができるような施策を考えていく。ヒアリングも並行して実施し、問題を明確にしながら方向性を決める。

### 3. その他

事務局

配布チラシのとおり、九大と市の研究の一環で「移住・企業人材フォーラム2021」が行われる。研究結果を事業者の支援に活用していきたいと思っている。ぜひご参加願う。

■閉会